

日工株式会社

第158期中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

証券コード：6306



株主のみなさまへ

日エブランドをより高める活動を推進し、
「真にお客様から信頼されるメーカー」を
目指します。

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第158期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

2020年12月 取締役社長 辻 勝



この度の新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げます。また、罹患された方々にお見舞いを申しあげるとともに、そのご家族や関係者の皆様、感染拡大で日常生活に影響を受けているみなさまにお見舞いを申し上げます。更に医療や介護、ライフライン業界に従事なされておられる全ての方々に敬意を表し、感謝申し上げます。こうした状況下、当社グループは従業員を始めとして、すべてのステークホルダーのみなさまの安心や安全を第一に考えながら、社会的な責務を果たすべく事業を行ってまいりました。当社において、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は国内に関してはほぼございませんが、海外への渡航禁止によりASEAN事業の停滞が影響として出ております。現在少しずつ規制緩和され、下半期から本格的に事業活動を展開してまいります。特にタイには2月25日に設立したNIKKO ASIA (THAILAND) CO., LTD.に続き、6月25日に製造会社NIKKO NILKHOSOL CO., LTD.を設立いたしました。現在2021年10月の完成を目標に新工場の建設を進めております。事業環境としては国内では政府建設投資が堅調に推移する一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、民間建設投資が減少しており、この状態は今しばらく続くと思っております。当社といたしましても新型コロナウイルス感染症による事業活動への弊害がありましたが、リモートでの会議・商談の推進など生産性改善のきっかけになった面もあり、この実績を通常業務の一環として取り入れていく考えでございます。海外事業に関しては、中国は引き続き、経済対策としての積極的なインフラ投資が活発になることから、弊社の事業環境は堅調に推移すると思われれます。また、今後の成長市場と期待するASEAN諸国ではまずはタイに注力し、タイを中心にASEAN全土へとビジネスを拡大させてまいります。引き続き、4つのコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」を活用し主要事業に更なる磨きをかけると共に、コア技術の積極的展開を試み、新たな事業領域の拡大に注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期累計期間の概況 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動が再開され、景気の持ち直しが期待されますが、感染者数の際だった減少もなく予断を許さない状況が続いております。

当社グループに関係の深い建設業界におきましては、政府による緊急事態宣言の発令に伴い、建設工事現場における工事の中断・延期、先行き不安による新規投資が抑制される等の影響がみられました。

このような状況の中ではありましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で海外売上は減少したものの、国内のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業の売上が増加したため増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は182億25百万円(前年同四半期比6.3%増)、損益面では連結営業利益10億円(前年同四半期比4.2%増)、連結経常利益15億88百万円(前年同四半期比53.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億99百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外売上は前年同四半期比減少したものの、国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比9.9%増の95億27百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比増加、受注残高は前年同四半期比減少しました。

コンクリートプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比7.6%増の49億18百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

環境及び搬送関連事業

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比21.8%減の10億59百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

仮設及び土農工具その他事業

仮設機材、防水板の売上高が前年同四半期比で増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.7%増の27億19百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比増加、受注残高は前年同四半期比減少しました。

通期業績の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、2020年5月14日に公表いたしました業績予想どおり、連結売上高365億円、連結営業利益22億円、連結経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益18.5億円の予定でございます。

現中期経営計画期間中の配当について

当社の配当方針につきましては、6Pに記載のとおりでございますが、現中期経営計画期間中(2019年度～2021年度)につきましては配当性向60%以上とします。

なお、今年度の配当予定額は年間30円(中間配15円、期末配15円)を予定しており、予想配当性向は62.6%となります。

第2四半期連結業績ハイライト (各年度4月1日～9月30日)

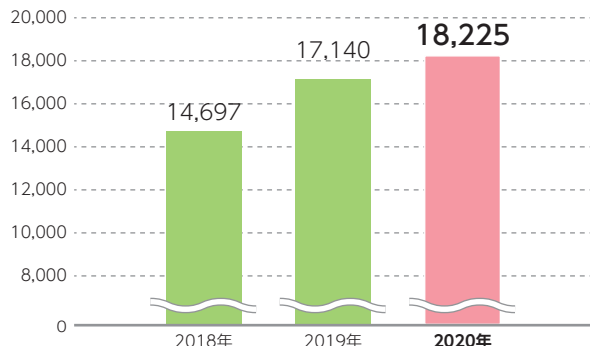
売上高

(単位:百万円)

6.3%増
前年同期比
+1,084 百万円



新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外売上は減少しましたが、国内のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業の売上が増加したため増収となりました。



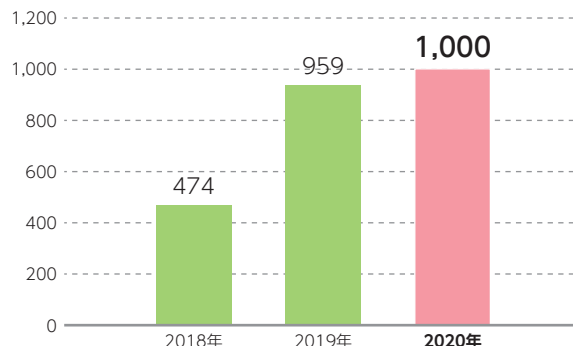
営業利益

(単位:百万円)

4.2%増
前年同期比
+40 百万円



売上高原価率、一般販売管理費ともに増加したため、微増益にとどまりました。



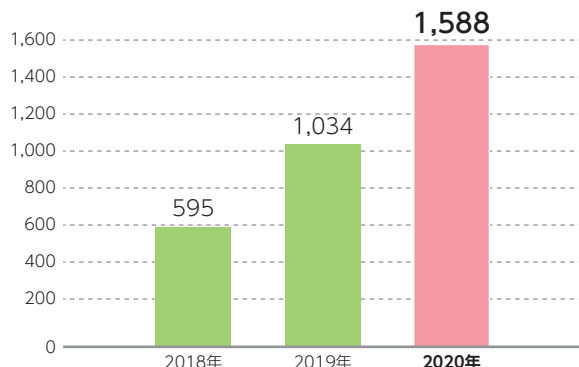
経常利益

(単位:百万円)

53.5%増
前年同期比
+553 百万円



受取配当金が大幅に増加したこと、為替差益の発生により大幅増益となりました。



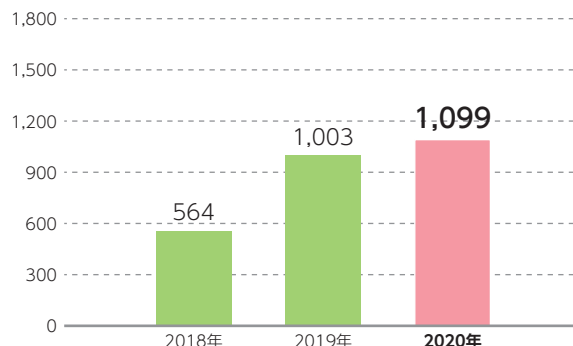
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円)

9.6%増
前年同期比
+96 百万円



有価証券売却益が大幅に減少したため、微増益にとどまりました。



企業概要

(2020年9月30日現在)

会社概要

商号	日工株式会社 (NIKKO CO.,LTD.)
本店所在地	〒674-8585 兵庫県明石市 大久保町江井島1013番地の1
設立	1919年(大正8年)8月
資本金	91億97百万円
従業員数	545名(グループ合計862名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

役員

代表取締役会長	西川 貴久
代表取締役社長	辻 勝
常務取締役	桜井 裕之
常務取締役	藤井 博
取締役	衣笠 敏文
取締役	中山 知巳
社外取締役	永原 憲章
社外取締役	湯浅 勉
常任監査役	保田 信高
社外監査役	貞苅 茂
社外監査役	大田 直樹
社外監査役	福井 剛

主要な営業所及び工場

営業所

本社(明石)	事業本部(千代田区)
大阪支店(大阪)	北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)	北信越支店(新潟)
関東支店(さいたま)	中部支店(名古屋)
中・四国支店(広島)	九州支店(大野城)
横浜営業所(横浜)	四国営業所(高松)
南九州営業所(鹿児島)	沖縄支店(島尻郡)
東京サービスセンター(野田)	
明石サービスセンター(明石)	
盛岡サービスステーション(盛岡)	
湾岸サービスステーション(市川)	
北陸サービスステーション(金沢)	
明石サービスステーション(明石)	
岡山サービスステーション(倉敷)	
東京モバイルセンター(吉川)	

工場

本社工場(明石)、幸手工場(幸手)、
加古川工場(加古川)、福崎工場(神崎郡)

海外

台北支店

連結子会社

日工電子工業株式会社
日エマシナリー株式会社
トンボ工業株式会社 日工セック株式会社
日工興産株式会社 株式会社前川工業所
日工(上海)工程機械有限公司
NIKKO BAUMASCHINEN GMBH
NIKKO ASIA(THAILND)CO.,LTD
NIKKO NILKHOSOL CO.,LTD

株式の状況

発行済株式の総数 40,000,000株

当中間期末株主数 8,919名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日工取引先持株会	5,631	14.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,298	6.0
日工社員持株会	1,752	4.6
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	1,506	3.9
株式会社三井住友銀行	1,203	3.2
日本生命保険相互会社	854	2.2
重田 康光	852	2.2
住友生命保険相互会社	745	2.0
株式会社百十四銀行	683	1.8
明治安田生命保険相互会社	648	1.7
合計	16,175	42.4

当社は、自己株式を1,812,630株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

当社ホームページにて、四半期ごとに決算資料を開示しております。詳細な資料となっておりますので、株主のみなさまもぜひご覧ください。



資料の場所はトップページの「ニュースリリース」に掲示しております。



配当方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて配当をすべきものと考えております。そのため、株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めつつも、内部留保の充実、配当の安定継続性等をも総合的に勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、次のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

1. 証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵便物の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none">●単元未満株式の買取・買増請求●届出住所・姓名などのご変更●配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none">●郵便物の発送と返戻に関するご照会●支払期間経過後の配当金に関するご照会●株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話：0120-094-777 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none">●特別口座から証券口座への振替請求●単元未満株式の買取・買増請求●届出住所・姓名などのご変更●特別口座の残高照会●配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 口座管理 機関	手続用紙のご請求方法 インターネットからのダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月(基準日3月31日)
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
公告の方法	[掲載インターネットアドレス] http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/
上場金融商品 取引所	東京証券取引所

ご案内

単元未満株式(1~99株)については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

(1)買取請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格で買取よう当社に請求できる制度

(2)買増請求制度

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度

お手続きの詳細内容につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。